

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話 52-2633
FAX 52-7244
NO. 2438
2021年2月21日

新庁舎に 『非核平和宣言都市』 『男女共同参画宣言都市』の看板設置を

17日、新日本婦人の会江津支部（山崎淳子支部長）は、市議会に対して『非核平和宣言都市』と『男女共同参画宣言都市』の常設看板を、新庁舎へ設置するよう陳情しました。

今、生命力を發揮している看板の言葉

現庁舎前に設置されている看板は、三角柱になっています。

『非核平和宣言都市』の看板の側面には、「江

津市民の誓い―非核三原則の遵守」と「江津市民の願い―核兵器の廃絶と恒久平和の達成」と記されています。

『男女共同参画宣言都市』の看板の側面には、「キラリと光るまち能力發揮は男女を問わず！」

新日本婦人の会の陳情本文

江津市議会では、1984年(昭和59年)に「核兵器廃絶平和の市になることに関する決議」を、2009年(平成21年)に「男女共同参画都市宣言」を、全会派の賛成で決議されており、現庁舎前には『非核平和宣言都市』と『男女共同参画宣言都市』の看板を設置することで、江津市の指針として示されています。

『非核平和宣言都市』の看板に掲げられた文言は、平和を願う全ての人の共通の普遍的な願いと決意を示したものであり、今年1月22日に核兵器禁止条約が発効したことを見ても、当時の市議会の歴史的先見性、地方自治における平和への取り組みは市民の誇りともなっています。

『男女共同参画宣言都市』の看板に掲げられた文言は、これからのまちづくりの基本であり重要な課題ともなる、人権を尊重し性別にかかわらず一人ひとりが個性と能力を十分に發揮できる男女共同参画社会の実現に向け、高らかに宣言したものとなっています。

この誇るべき江津市の指針を高く掲げ、市民一人ひとりが日常のなかで意識して目標に到達できるよう、建設中の新庁舎へ常設の看板を設置することを、市議会として決議していただくよう陳情いたします。

とあり、もう一面には男女共同参画の基本理念が記されています。

山崎淳子支部長は「核兵器禁止条約の批准・ジェンダー平等が、国際的な流れになっている今、当時の市議会が果たした役割は、歴史的にもその先見性が市民の誇りともなっています。また、私たち市民の願いの大きな支柱となったことは違いありません。思想信条を超えて、生命力を發揮している二つの看板の設置を決意してほしいと願っています」と話しています。

ごうつ農民連 確定申告学習会を実施

13日、農民運動全国連合会が、江津市内で確定申告税金問題学習会を行いました。

自主申告が重要

学習会の講師は農民運動全国連合会（農民連）の長谷川敏郎会長。長谷川会長はじめに「確定申告は、自主計算・自主申告が基本と国税法で定められています。自分が使った必要経費を決めるのは納税者自身です」とあいさつ。その上で、3

月豪雨災害にも見舞われました。農民連の「売上はごまかさず、経費はチリひとつ残さない」ための自主申告運動がより重要となっています。

必要経費の 按分がポイント

農業分野では、販売によって得た収入を農業所得として申告する必要があります。そのなかで、自家消費分や家事按分の考え方が大事で、各農家のよって違います。比率の決め方は、農業用に利用している割合を、客観的に説明できればどんな手法であっても問題ありません。また、月ごとに比率を変更新ることも可能です。農業の経費で主なもの、事務所（家屋、納屋など）の経費・動力光熱費・専

従者控除（親族への給料）・通信費・新聞図書費・接待交際費（近所の付き合）・研修費・広告宣伝費などとなっています。持続化給付金は農業所得の「雑収入」となりません。持続化給付金の申請支援をきっかけに、農民連に加入した人のなかには「専従者控除をとっていなかった」「自己流でやっていた」「市役所で済ましていた」との声もありました。

農民連作成の『農業収入・支出記帳簿』を活用し、経費の漏れを防ぎ、扶養親族の付け替えや世帯分離などを検討することも、正しい納税につながります。長谷川会長は「1万円の経費を見逃せば、税金が2500円も上がる」と語りました。

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554

多田伸治
090-6014-2259

江津市議会建設経済委員会 新型コロナウイルスと市の状況

16日、江津市議会の建設経済委員会が「閉会中の調査」を行い、新型コロナウイルスにより市内経済が受けている影響やその対策について、商工観光課・農林水産課からの報告を受けました。

コロナ禍が与える 経営への影響

市内の経済状況についての商工観光課の説明によれば、昨年4月から今年1月の期間で、事業所の廃業は

16件（うち2件は事業継承された）で、解雇を行った事業所は34件58人となっています。

また、国が行っている雇用調整助成金への申請は262件（11月以降で57件）、緊急雇用安定助成金への申

請は40件（11月以降で11件）となっています。

いまだ市内で新型コロナウイルスの感染者が確認されていないものの、11月の解雇は期間中で最大の17人にも上っており、廃業についても「コロナがきっかけ」とする声もあり、経済の厳しい状況が結果に現れています。

サンピコごうつ一産直 売上は回復も客足は減

2020年での産直市サ
ンピコごうつの売上状況は、

産直品は9459万円で前年比102%となっており、農林水産課では「コロナ禍による在宅で、需要が増えたのではないかと考えています。」
しかし、利用客数では前年比92・6%の14万9301人に留まり、産直品以外の物販の売上が前年比93%の9606万円だったため、サンピコ全体での売上は1億9066万円で前年比97・3%となっています。
緊急事態が宣言されたことで、昨年4月は69・0%、5月は75・8%へ利用客が

激減（2019年同月比）。年間の利用客数は1万2000人に迫りました。それでも15万人近い利用客の出入りがあり、駐車場には他県ナンバーの車も目立つことから、感染防止の取り組みの継続が不可欠となっています。

プレミアム飲食券 利用は販売の6割

11月に江津商工会議所・桜江商工会を通じて販売した「プレミアム付飲食券（500円の6枚セットを2000円で販売）」は、

一方で、飲食券の利用状況は、12月から2月12日までで58・3%に留まっています。プレミアム付飲食券の有効期限は3月31日までとなっており、購入者へ早期の利用を喚起する必要があります。
どうなる？
持続化応援金の再実施
昨年、江津市では独自の施策として、売上が前年同月比で20%以上減少した中小企業・個人事業主へ、最大20万円を給付する「中小企業等持続化応援金給付事業」を実施しました。1月以降、山下市長はこの事業について、再実施を示唆しています。
16日の委員会では、この市長の言動と事業の再実施の可能性について、説明が求められましたが、商工観光課は「さまざまな検討を行っている」として、明言を避けました。

現在、後期高齢者（75歳以上）の医療費窓口負担は1割ですが、2022年10月から23年3月の間に、2割へ上げることを、菅内閣が閣議決定しました。

これが実現してしまえば、施行後の3年間は1カ月で負担増加額を最大3000円に抑えるとしています

医療費の2割負担は止めてほしい

以上の75歳以上の高齢者370万人が負担増となり、閣議決定を受け、具体化する法案が、いづれ国会で審議されますが、決して成立させてはなりません。

安倍内閣は「社会保障のため」と消費税を10%に増

者の生活はますます苦しくなり、格差と貧困が一層増大して大幅な受診抑制が起こり、高齢者の生存権が脅かされてしまいます。

本来、医療費は病気の重症・軽症で受診料を払うの

高齢期・後期高齢期になり生涯を終えます。病気に対して、治療・療養のための公的医療保険制度として、いづれ誰もが後期高齢者医療制度を利用するのです。

これが脆弱だと、現役世代も将来困ることになります。

年金者組合 河野哲雄

現役負担軽減を主張するのであれば、保険料と公費（税金）で調整するのが本筋のはず。受診機会の不平等を拡大したり、受診抑制につながる患者負担増はすべきではありません。

16日の委員会では、この市長の言動と事業の再実施の可能性について、説明が求められましたが、商工観光課は「さまざまな検討を行っている」として、明言を避けました。

お悔やみ申しあげます
(敬称略)

12日	田儀	代利
16日	高原	久志
17日	野村	久志
17日	日本	宮町